



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
発行責任者 中川喜久子
2022年1月28日

全教北九州 検索 「小中一貫教育」と「働き方改革」特集 この新聞はすべての教職員に配布しています

「連携教育」から「一貫教育」へ 2022年度「小中一貫教育」の検証スタート

「小中一貫教育」でどうなる「働き方改革」

2021年8月、北九州市教育委員会は、有識者会議である「北九州市小中一貫教育検討会」の報告を受け、「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」を改定しました。方針では従来の「**小中連携教育**」から「**小中一貫教育**」への転換を図り、義務教育学校・小中一貫型小学校・中学校も視野に入れたものになっています。また2022年度から「小中一貫教育」モデル校区での検証もスタートします。この方針で「働き方改革」は実現できるでしょうか。

2022年度から「小中一貫教育」の検証がスタート

北九州市は平成25年度よりすべての学校で学力・体力向上、中1ギャップ解消などを目的に中学校区での「小中一貫・連携教育」を実施してきました。

この取り組みでは各中学校区の児童生徒の学習指導・生徒指導上の課題や指導内容・指導方法などの相互理解のための情報交換や交流、小中相互の授業参観などが行われてきました。

教育委員会は、「連携教育」は概ね定着したとしながらも、その目的・理念の達成、成果は十分ではないと評価しています。この評価は、当初から「連携教育」の実効性に対する懐疑的な意見が多かったこと、多忙な業務の合間にやられていた感が払拭できなかったことが原因ではないでしょうか。

そうしたなかで、2021年8月に「小中一貫教育」への転換を図る新しい「基本方針」が策定されました。2022年度から改定された「基本方針」をうけて「小

中一貫教育」モデル校区を指定し、検証が始まります。

「働き方改革」実現できるか
「小中一貫教育」モデル校区では、次の観点から検証がこなわれます。

①校区児童生徒の学力の実態・傾向、地域の特色などの分析、その課題の設定作業

②その特色を生かした9年間の教育課程の編成作業

③小学校高学年における一部教科担任制や持ち合い授業の推進のための計画案づくり

モデル校区では、教育委員会の定める「小中一貫教育ガイドライン」に従って多くの作業や会議、研修などが必要となります。

慣れない教科担任制や持ち合い授業の打ち合わせなどで多くの時間が割かれ、軌道に乗るまでにどれほどの時間が必要か、どれほど心身を消耗させられるのか、考えただけでもぞっとします。「小中一貫教育」実施の目的のひとつに

「働き方改革の推進」があげられています。改革が推進できるのか疑問です。

職種間異動は本人の意向を尊重すること

2021年度末の人事異動では、「小中一貫教育」モデル実施のため的人事配置が行われることが予想されます。

全教北九州は、人事要求書で「教職員の生活・健康実態を配慮し、**合意と納得の得られる人事異動**」や「**職種間異動は、本人の意向を尊重する**」ことを要求しています。これまでも職種間異動が事前の話もなく、いきなり発令されて大変困ったという話を聞いています。21年度末の異動ではそのようなことがないよう強く要求します。

せんせいの学校 (2/26) はオンラインで実施します

2月26日の「せんせいの学校（宮本郷子さんの講演）」は、福岡県に「まん延防止等重点措置」が適用されましたので、戸畑生涯学習センターでの**視聴会を中止し、オンライン（Zoomで配信）での実施**に変更します。

参加申し込みはこちら →



北九州の戦争遺跡

台湾陸軍補給廠 門司出張所 (門司区)

「台湾陸軍補給廠は、台湾（暫定的に朝鮮・中国も担当）への軍需品の海上輸送と台湾内の軽便鉄道運行を担当する組織として、1897年開設されました。出張所を門司市浜町に開設、庁舎前の岸壁を「門司兵器本廠」（新年号参照）との共用荷上場としました。1904年、補給廠は「陸軍運輸部」改編され「門司支部」に、09年「門司出張所」となります。28年、門司市西海岸の「門司税関其他合同庁舎」に移転します。太平洋戦争に伴い42年「第一船舶輸送司令部門司支部（のち北九州支部）」を併設し戦時輸送と通常輸送を分担する体制となり終戦を迎えました。組織変更はありませんが台湾・朝鮮への軍需品輸送の任務は変わっていません。現在、浜町の庁舎は門司港レトロ親水広場と大連友好記念館の間の広場となり、西海岸の庁舎は79年に完成した「門司港湾合同庁舎」となっています。

学校徴収金の公会計化で働き方改革を

給食費を始めとする学校徴収金の督促で大変な苦労をされた方もいるのではないだろうか。文部科学省は、給食費などの学校徴収金を、市県民税や国民健康保険料等と同様に地方公共団体が徴収・管理する「公会計化」を推進するよう通知をしています。しかし「国や他都市の動向を注視」している北九州市では公会計化が実現していません。

中教審答申「学校徴収金は地方公共団体が担うべき業務」

平成31年1月25日、中央教育審議会は、「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」のなかで、学校徴収金は、「未納金の督促等も含めたその徴収・管理について、**基本的には学校・教師の本来の業務ではなく**、「学校以外が担うべき業務」で

あり、**地方公共団体が担っていくべきである**」と答申しています。特に学校給食費は、「公会計化及び地方公共団体による徴収を基本とすべき」と答申しました。

また文部科学省に対して、「給食費の公会計化導入や徴収業務を学校・教師ではなく地方公共団体が担うようにするためガイドラインの早急な作成と周知徹底」を求めています。この答申を受けて、文部科学省は「学校給食費等の徴収に関する

公会計化等の推進について（通知）」を令和元年7月31日に発出しました。

公会計化が進まない北九州市の現状

しかし、北九州市では公会計化の取組が進んでいません。昨年度12月議会で、讚井早智子議員の学校給食の公会計化制度導入に関しての質問に対し、「平成29年度には、債権徴収の効率化などを目的に、教育委員会内に公会計化に関する検討会を立ち上げて議論をスタートさせたところです。検討会におきましては、学校給食費の徴収率が99.7%と高いことなどから、この時点での公会計化の導入は見送りしましたが、今後、国や他都市の動向を注視していくことの結論に至ったところです。」

政令市の給食費の公会計化実施状況	
大阪市	平成26年度
名古屋市	(未実施)
京都市	(未実施)
横浜市	平成24年度
神戸市	令和5年度
北九州市	(未実施)
札幌市	令和5年度
川崎市	令和3年度
福岡市	平成21年度
広島市	令和4年度
仙台市	平成31年度
千葉市	平成30年度
さいたま市	(未実施)
静岡市	(未実施)
堺市	(未実施)
新潟市	令和4年度
浜松市	令和4年度
岡山市	令和5年度
相模原市	令和5年度
熊本市	令和2年度

と答弁しましたが、その後の進捗状況は不明です。

全国に20ある政令市のうち、**給食費の公会計化を導入・決定していないのは、北九州市を含めて6市**となっています。

千葉市の先進的な取り組み

給食費の公会計化が実現しても、教材費などの徴収金が学校が管理するのでは負担の軽減になりません。

千葉市では、平成30年度から「学校給食費の公会計化」と「公金・準公金一括徴収制度」を導入し、「学校給食費（公金）」と「教材費等の学校徴収金（準公金）」を教育委員会が一括管理しています。

千葉市はこの制度の効果として、保護者・教職員の負担軽減のほかコンプライアンスの向上などの効果が見込まれるとしています。

現金を扱う業務を解消して学校事務職員の負担軽減を

現在、北九州市では児童生徒数300人以下の小・中学校から雇用期間を満了した市費事務を剥がし、その仕事を学校事務職員に充てています。この施策が将来全職場から事務補助を剥がすかどうかはわかりません。しかし、学校事務職員の負担が増しているのは事実であり、**学校から現金を扱う業務を早急に解消するべきではないでしょうか？**

千葉市の「公金・準公金一括徴収制度」により見込まれる効果

コンプライアンスの向上	現金を取り扱わないことによる 金銭事故の防止 、収納担当者と支払い担当者の明確な 分業による事故防止
債権債務の明確化	保護者に対して千葉市が債権者であることが明確になる
会計事務の透明性の向上	地方自治法・会計規則等に基づき食材等の適正な購入
保護者の公平性確保	負担した給食費分の給食を提供
保護者の利便性向上・負担軽減	日常使用の 保護者銀行口座が利用可能 、保護者負担(約4,200万円)の 振替手数料を市が負担 (約800万円)
教職員の負担軽減	事務処理の効率化 、教員一人あたり年8時間が生み出され、 教員が担うべき業務に専念できる環境を確保
教育扶助関連事務の効率化	公金振替による各区社会援護課・保健体育課の事務負担軽減